

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年2月13日
【四半期会計期間】	第121期第3四半期（自 2017年10月1日 至 2017年12月31日）
【会社名】	日立造船株式会社
【英訳名】	Hitachi Zosen Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役会長兼社長 谷所 敬
【本店の所在の場所】	大阪市住之江区南港北一丁目7番89号
【電話番号】	06（6569）0022
【事務連絡者氏名】	経理部長 中村 敏規
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井六丁目26番3号
【電話番号】	03（6404）0800
【事務連絡者氏名】	総務・人事部 東京総務グループ長 久保 浩則
【縦覧に供する場所】	日立造船株式会社東京本社 （東京都品川区南大井六丁目26番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第120期 第3四半期 連結累計期間	第121期 第3四半期 連結累計期間	第120期
会計期間	自 2016年 4月1日 至 2016年 12月31日	自 2017年 4月1日 至 2017年 12月31日	自 2016年 4月1日 至 2017年 3月31日
売上高 (百万円)	258,803	248,629	399,331
経常利益または経常損失() (百万円)	344	8,221	11,225
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()または親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,594	9,235	5,864
四半期包括利益または包括利益 (百万円)	1,254	7,900	7,045
純資産額 (百万円)	108,156	107,942	117,817
総資産額 (百万円)	378,285	368,739	393,474
1株当たり四半期純損失()金額 または1株当たり当期純利益金額 (円)	9.46	54.79	34.79
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.4	28.7	29.4

回次	第120期 第3四半期 連結会計期間	第121期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2016年 10月1日 至 2016年 12月31日	自 2017年 10月1日 至 2017年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額または 1株当たり四半期純損失()金額 (円)	2.64	22.73

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等を含んでいない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の経済情勢は、海外では、中国での景気の持ち直しや米国経済の堅調な推移に支えられ、緩やかに回復した。国内においても、雇用情勢の着実な改善や設備投資の持ち直し等が見られ、景気は緩やかな回復基調が続いた。

こうした中で、当社グループでは、2017年度からスタートした中期経営計画「Change & Growth」のもと、事業基盤の再構築と生産性向上、グループ総合力の発揮及びポートフォリオ・マネジメントの推進を基本戦略として、各種重点施策を鋭意推進してきた。

以上のような取組みを進める中で、当第3四半期連結累計期間の売上高は、環境・プラント部門の減少等により、前第3四半期連結累計期間に比べ10,174百万円（3.9%）減少の248,629百万円となった。

損益面では、営業損益は、環境・プラント部門が悪化したこと等により、前第3四半期連結累計期間に比べ7,793百万円悪化し、6,340百万円の損失計上となった。また、経常損益も、前第3四半期連結累計期間に比べ8,565百万円悪化し、8,221百万円の損失計上となった。親会社株主に帰属する四半期純損益についても、前第3四半期連結累計期間に比べ7,641百万円悪化し、9,235百万円の損失計上となった。

セグメントごとの業績の概要は次のとおりである。

環境・プラント

前第3四半期連結累計期間に大型プラント建設工事が進捗した反動等により、売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ11,003百万円（6.8%）減少の150,725百万円となった。また、個別工事のコスト増加等により、セグメント損益も前第3四半期連結累計期間から9,190百万円悪化し、8,486百万円の損失計上となった。

機械

船用原動機の案件減少があったものの、精密機械の案件増加等により、売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ1,520百万円（2.2%）増加の70,912百万円となった。また、セグメント利益も前第3四半期連結累計期間に比べ627百万円（368.8%）増加の797百万円となった。

インフラ

大口工事の売上減少等により、売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ463百万円（2.4%）減少の19,109百万円となったものの、セグメント利益は前第3四半期連結累計期間に比べ831百万円（251.8%）増加の1,161百万円となった。

その他

売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ230百万円（2.8%）減少の7,881百万円となり、セグメント利益も前第3四半期連結累計期間に比べ14百万円（6.6%）減少の199百万円となった。

当社グループの事業の性質上、連結会計年度末に完成する工事の割合が大きく、売上高が連結会計年度末に集中することから、業績は季節的変動が大きくなる傾向がある。

また、財政状態については次のとおりである。

流動資産

前連結会計年度末の230,727百万円から28,862百万円（12.5%）減少し、201,865百万円となった。これは、主に売上債権の回収に伴う受取手形及び売掛金の減少によるものである。

固定資産

前連結会計年度末の162,738百万円から4,083百万円（2.5%）増加し、166,821百万円となった。これは、主に設備投資によるものである。

負債

前連結会計年度末の275,656百万円から14,860百万円(5.4%)減少し、260,796百万円となった。これは、主に仕入債務の支払いに伴う支払手形及び買掛金ならびに未払費用の減少によるものである。

純資産

前連結会計年度末の117,817百万円から9,875百万円(8.4%)減少し、107,942百万円となった。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上によるものである。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はない。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、5,044百万円である。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況について重要な変更はないが、2017年4月1日付で、事業戦略と開発戦略の統合を図るため、従来事業企画本部に設けていた戦略企画部と、開発企画部とを統合して、事業企画・技術開発本部の下で戦略企画部を新設し、技術開発から新技術・新製品の事業化までを見通せる体制とした。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、拡充、改修等の計画について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりである。

当社有明工場の船用低速二元燃料機関(DFエンジン)生産設備の新設、当社堺工場の大型塗装・プラスト工場の新設及び当社向島工場の100トン塔型クレーンの更新について、工程の変更により完了年月がそれぞれ、2017年10月、2017年7月及び2017年6月に変更となった。

また、当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設計画は次のとおりである。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	区分	設備の内容	投資予定金額		着手・完了予定		資金調達 方法
					総額 (百万円)	既支出額 (百万円)	着手年月	完了年月	
日立造船(株) 本社	大阪市 住之江区	その他	新設	Hitz先端情報技 術センター	960	22	2017年11月	2018年9月	自己資金

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性のある要因について重要な変更はない。

(7) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

有利子負債

当第3四半期連結会計期間末の有利子負債は、前連結会計年度末の109,167百万円から、1,746百万円減少し、107,421百万円となった。また、2017年5月31日付で劣後特約付ローンによる20,000百万円の資金調達を実施した。

コミットメントライン

安定的な経常運転資金枠の確保及びマーケット環境の一時的な変化等不測の事態への対応手段確保のため、主要取引銀行との間で30,000百万円のコミットメントラインを設定している。なお、当第3四半期連結会計期間末の借入実行残高は8,000百万円である。

(8) 経営戦略の現状と今後の方針

当社グループでは、事業規模のみならず収益性・健全性を兼ね備えた社会的存在感のある企業グループを目指して、2030年での達成を目指した長期ビジョン「Hitz 2030 Vision」及び2017年度を初年度とする3か年の中期経営計画「Change & Growth」を策定している。現在、「Change & Growth」のもと、2017年度から2019年度までの3か年を「Hitz 2030 Vision」実現のための基盤整備の期間と位置づけ、事業基盤の再構築と生産性向上、グループ総合力の発揮及びポートフォリオ・マネジメントの推進を基本戦略として、重点施策に鋭意取り組んでいる。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年2月13日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	170,214,843	170,214,843	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	170,214,843	170,214,843	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2017年10月1日～ 2017年12月31日	-	170,214	-	45,442	-	5,946

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2017年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

2017年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,663,200	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 168,003,500	1,680,035	同上
単元未満株式	普通株式 548,143	-	-
発行済株式総数	170,214,843	-	-
総株主の議決権	-	1,680,035	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式9,100株が含まれており、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数91個が含まれている。また、「単元未満株式」の欄にも、同機構名義の株式49株が含まれている。

【自己株式等】

2017年12月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日立造船株式会社	大阪市住之江区南港北一丁目7-89	1,663,200	-	1,663,200	0.98
計	-	1,663,200	-	1,663,200	0.98

(注)株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,260株(議決権の数12個)ある。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄にそれぞれ1,200株及び60株含めている。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

(役職の異動)

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役	業務管理本部、企画管理本部、調達本部担当 兼 企画管理本部長 兼 企画管理本部 SR99プロジェクト対策室長	取締役	業務管理本部、企画管理本部、調達本部担当 兼 企画管理本部長	鎌屋 樹二	2017年8月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2017年10月1日から2017年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,281	33,782
受取手形及び売掛金	2 134,188	2, 3 110,466
商品及び製品	1,844	1,439
仕掛品	21,949	34,245
原材料及び貯蔵品	4,855	4,970
その他	19,419	20,509
貸倒引当金	3,811	3,549
流動資産合計	230,727	201,865
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,986	31,671
土地	57,863	57,463
その他（純額）	30,066	30,193
有形固定資産合計	118,916	119,328
無形固定資産		
のれん	4,654	4,101
その他	4,582	6,602
無形固定資産合計	9,237	10,704
投資その他の資産		
その他	35,255	37,540
貸倒引当金	670	751
投資その他の資産合計	34,585	36,789
固定資産合計	162,738	166,821
繰延資産	7	51
資産合計	393,474	368,739

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,480	3 33,983
電子記録債務	20,956	3 18,321
短期借入金	4 45,116	4 40,484
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払費用	49,150	41,091
未払法人税等	2,526	1,767
前受金	10,686	19,428
保証工事引当金	4,897	4,697
工事損失引当金	3,249	2,354
その他	14,672	10,721
流動負債合計	201,736	172,851
固定負債		
社債	-	10,000
長期借入金	52,318	55,693
退職給付に係る負債	17,168	18,175
役員退職慰労引当金	412	439
資産除去債務	1,041	1,047
その他	2,980	2,589
固定負債合計	73,920	87,944
負債合計	275,656	260,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,442	45,442
資本剰余金	8,893	8,892
利益剰余金	61,285	50,027
自己株式	1,013	1,015
株主資本合計	114,607	103,346
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	479	794
繰延ヘッジ損益	365	528
土地再評価差額金	7	7
為替換算調整勘定	2,231	2,249
退職給付に係る調整累計額	1,252	56
その他の包括利益累計額合計	1,084	2,451
非支配株主持分	2,125	2,145
純資産合計	117,817	107,942
負債純資産合計	393,474	368,739

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
売上高	258,803	248,629
売上原価	221,301	215,740
売上総利益	37,501	32,888
販売費及び一般管理費	36,048	39,229
営業利益又は営業損失()	1,453	6,340
営業外収益		
受取利息	41	64
受取配当金	189	191
持分法による投資利益	465	308
為替差益	537	177
投資有価証券売却益	78	305
その他	328	191
営業外収益合計	1,642	1,238
営業外費用		
支払利息	602	657
訴訟関連費用	660	1,526
その他	1,488	935
営業外費用合計	2,751	3,119
経常利益又は経常損失()	344	8,221
特別利益		
固定資産売却益	1,425	-
特別利益合計	1,425	-
特別損失		
海外事業関連損失	1,162	-
特別損失合計	1,162	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	607	8,221
法人税等	1,606	1,081
四半期純損失()	999	9,302
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	595	66
親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,594	9,235

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
四半期純損失()	999	9,302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61	252
繰延ヘッジ損益	403	165
為替換算調整勘定	1,969	4
退職給付に係る調整額	2,269	1,192
持分法適用会社に対する持分相当額	212	116
その他の包括利益合計	255	1,402
四半期包括利益	1,254	7,900
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,604	7,869
非支配株主に係る四半期包括利益	350	31

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間に設立したHITZ(THAILAND)Co.,LTD.及び上海韋特庫斯貿易有限公司については、その重要性から、連結の範囲に含めることとした。第2四半期連結会計期間に出資を完了した大連達同機械工程技術有限公司ならびに同連結会計期間に設立した城南環境テクノロジー(株)及びヒルサイドレイク環境テクノロジー(株)については、その重要性から、連結の範囲に含めることとした。

当第3四半期連結会計期間に出資を完了したサンバイロ系魚川(株)は、その重要性から、連結の範囲に含めることとした。

一方、前連結会計年度において連結子会社であった欧那美国際貨運代理(上海)有限公司については、第1四半期連結会計期間に清算結了したため、また(株)グリーンラボ及び(株)オーナミスBSについては、第2四半期連結会計期間に清算結了したため、それぞれ連結の範囲から除外している。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間に出資を完了したグローバル測位サービス(株)については、その重要性から、持分法適用の範囲に含めることとした。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の借入金等に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
(株)資源循環サービス	130百万円	(株)資源循環サービス	130百万円
大阪バイオエナジー(株)	3 "	大阪バイオエナジー(株)	3 "
計	134百万円	計	134百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	262百万円	258百万円

3 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当四半期連結会計期間の末日の残高に含まれている。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
受取手形	- 百万円	327百万円
支払手形	- "	752 "
電子記録債務	- "	22 "

4 コミットメントライン契約

当社では、安定的な経常運転資金枠の確保のため、取引銀行とコミットメントラインを設定している。
コミットメントラインの総額及び借入未実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
コミットメントラインの総額	30,000百万円	30,000百万円
借入実行残高	8,500 "	8,000 "
差引額	21,500百万円	22,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)

当社グループの事業の性質上、連結会計年度末に完成する工事の割合が大きく、売上高が連結会計年度末に集中することから、業績は季節的変動が大きくなる傾向がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)
減価償却費	6,354百万円	6,595百万円
のれんの償却額	317 "	490 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年12月31日)

1. 配当金支払額

2016年6月23日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	2,022百万円
1株当たり配当額	12円
基準日	2016年3月31日
効力発生日	2016年6月24日
配当の原資	利益剰余金

2. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社が当第3四半期連結累計期間において㈱エイチアンドエフに対する公開買付けを実施した結果、同社の普通株式4,283,196株を取得したこと等により、資本剰余金が3,192百万円減少した。このため、当第3四半期連結会計期間末における資本剰余金は9,038百万円となっている。

当第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)

配当金支払額

2017年6月22日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	2,022百万円
1株当たり配当額	12円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月23日
配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	環境・ プラント	機械	インフラ	その他	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	161,728	69,392	19,572	8,111	258,803	-	258,803
セグメント間の内部 売上高または振替高	183	2,518	79	1,640	4,421	4,421	-
計	161,912	71,910	19,651	9,751	263,225	4,421	258,803
セグメント利益	704	170	330	213	1,419	34	1,453

(注)1. セグメント利益の調整額34百万円は、セグメント間取引消去に関わるものである。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	環境・ プラント	機械	インフラ	その他	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	150,725	70,912	19,109	7,881	248,629	-	248,629
セグメント間の内部 売上高または振替高	261	1,539	91	902	2,794	2,794	-
計	150,986	72,452	19,201	8,783	251,423	2,794	248,629
セグメント利益また はセグメント損失 ()	8,486	797	1,161	199	6,327	12	6,340

(注)1. セグメント利益またはセグメント損失の調整額 12百万円は、セグメント間取引消去に関わるものである。

2. セグメント利益またはセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失()金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
1株当たり四半期純損失()金額	9円46銭	54円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()金額 (百万円)	1,594	9,235
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失()金額(百万円)	1,594	9,235
普通株式の期中平均株式数(千株)	168,560	168,552

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

当社連結子会社Hitachi Zosen U.S.A. Ltd.経由で、米国の土木建設会社JVに納めたシールド掘進機が、トンネル掘削工事中に停止する事態が発生した。シールド掘進機本体の修理を行い2017年4月に掘削を完了したが、この事態に関して、当該JVが提起した保険金請求権確認訴訟にHitachi Zosen U.S.A. Ltd.は原告として参加し、他方、当該JVから当社及びHitachi Zosen U.S.A. Ltd.に損害賠償請求訴訟が提起され、米国の裁判所で係属中である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年2月13日

日立造船株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辰 巳 幸 久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 井 孝 晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立造船株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2017年10月1日から2017年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立造船株式会社及び連結子会社の2017年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。